

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋田 正忠
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番39号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号（本社）
【電話番号】	03（3699）0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,561,068	10,793,000	3,990,185	3,987,743	17,184,804
経常利益(千円)	278,482	95,242	181,625	135,287	769,742
四半期(当期)純利益(千円)	105,402	12,072	92,617	66,940	360,614
純資産額(千円)	-	-	8,152,780	8,338,727	8,419,176
総資産額(千円)	-	-	16,028,594	15,913,184	15,498,990
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,417.51	1,450.71	1,465.14
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.59	2.13	16.33	11.81	63.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.2	51.7	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	926,876	729,600	-	-	809,905
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,680	327,134	-	-	625,766
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,969	103,163	-	-	124,037
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,404,870	4,237,705	3,077,807
従業員数(人)	-	-	399	404	397

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	404
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社グループからグループ外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	375
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（嘱託を含み、当社から社外への出向者及び常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1. 商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	697,632	116.3
弁類(千円)	472,738	102.4
特機類(千円)	228,669	114.7
その他商品(千円)	464,655	120.9
小計(千円)	1,863,695	113.3
工事業		
自動制御機器(千円)	42,102	121.9
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	74,185	126.9
合計(千円)	1,979,984	113.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		72.4
		27.6
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	807,926	114.3
弁類(千円)	515,189	98.0
特機類(千円)	264,209	113.6
その他商品(千円)	548,415	121.9
小計(千円)	2,135,740	111.5
工事業		
自動制御機器(千円)	61,454	138.8
環境機器販売事業		
環境関連機器類(千円)	107,154	116.2
合計(千円)	2,304,350	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首 繰越工事高 (千円)	期中 受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中 完成工事高 (千円)	期末 繰越工事高 (千円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	新設工事	3,723,022	2,589,853	6,312,875	2,435,652	3,877,223
	既設工事	600,338	2,867,470	3,467,809	1,913,329	1,554,479
	保守工事	69,731	1,437,737	1,507,468	1,108,419	399,049
	合計	4,393,092	6,895,061	11,288,153	5,457,401	5,830,751
当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	新設工事	2,461,385	3,314,675	5,776,060	2,185,449	3,590,611
	既設工事	738,401	3,099,029	3,837,431	1,667,398	2,170,032
	保守工事	60,141	1,472,333	1,532,475	1,123,207	409,267
	合計	3,259,928	7,886,038	11,145,967	4,976,056	6,169,910
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	新設工事	3,723,022	2,967,961	6,690,983	4,229,598	2,461,385
	既設工事	600,338	3,536,020	4,136,358	3,397,957	738,401
	保守工事	69,731	1,485,637	1,555,368	1,495,226	60,141
	合計	4,393,092	7,989,618	12,382,710	9,122,782	3,259,928

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	50.1	49.9	100.0
当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	48.2	51.8	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	新設工事	176,249	475,532	651,781
	既設工事	432,674	470,260	902,935
	保守工事	173,597	210,448	384,045
	計	782,521	1,156,241	1,938,762
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	新設工事	278,765	418,760	697,525
	既設工事	190,413	406,501	596,914
	保守工事	200,235	188,718	388,953
	計	669,413	1,013,979	1,683,392

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間のうち、請負金額4千万円以上の主なもの

株式会社朝日工業社 小野薬品フジヤマ第5工場改修計装工事
櫻井工業株式会社 東京都多摩産業支援拠点(仮称)(20)新築及び改修空調設備計装工事
株式会社テクノ菱和 南飛騨総合健康アリーナ(仮称)建設機械設備計装工事
新菱冷熱工業株式会社 日本トムソン株式会社 岐阜製作所土岐工場第1期計装工事

当第3四半期連結会計期間のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

三谷産業株式会社 (仮称)霞が関三丁目計画新築計装工事
株式会社テクノ菱和 カンロ株式会社朝日新工場新築計装工事
三建設備工業株式会社 一宮市光明寺公園総合体育館空調設備計装工事

4. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,692,361	1,898,250	3,590,611
既設工事	1,249,882	920,149	2,170,032
保守工事	234,108	175,158	409,267
計	3,176,352	2,993,558	6,169,910

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 繰越工事のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社日立プラントテクノロジー	都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築計装工事	平成23年3月完成予定
株式会社三晃空調	(仮称)第一生命新大井事業所新築計装工事	平成23年3月完成予定
株式会社ユアテック	(仮称)青海Q街区計画商業・駐車場棟新築計装工事	平成24年3月完成予定
高砂熱学工業株式会社	淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業計装工事	平成25年3月完成予定
ダイダン株式会社	市立四日市病院病棟増築・既設改修計装工事	平成25年9月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善がみられたものの、長引くデフレや依然として厳しい雇用情勢に加え、年後半には輸出の伸びが鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、住宅着工数や民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、低い水準であり、また公共投資は総じて低調に推移する等、厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは首都圏を中心に営業活動を強化し受注拡大に努め、コスト削減や原価管理の強化による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は39億87百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。また、利益面につきましては、価格競争の激化等により、営業利益は1億25百万円（同27.4%減）、経常利益は1億35百万円（同25.5%減）、四半期純利益は66百万円（同27.7%減）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、東京・神奈川地区を中心に売上高を伸ばしたものの、競争激化の影響等により、売上高は21億35百万円となり、営業損失は2百万円となりました。

工事業につきましては、新設工事の売上高は増加したものの既設工事の売上高が減少したことにより、売上高は17億44百万円となり、営業利益は1億56百万円となりました。

また、工事業における受注工事高は、首都圏における新規受注が増加したことにより、24億14百万円となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億7百万円となり、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ3億81百万円増加し、42億37百万円（前年同四半期は34億4百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億17百万円（前年同四半期比62.5%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益1億36百万円、仕入債務の増加額10億32百万円及び未成工事受入金の増加額2億22百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額6億42百万円及びたな卸資産の増加額6億19百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億83百万円（前年同四半期は2億26百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は79百万円（前年同四半期比126.2%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入2億60百万円であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出1億75百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、売却除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,700		599,400		525,000

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,682,000	5,682	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	5,682	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番39号	13,000	-	13,000	0.22
計	-	13,000	-	13,000	0.22

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	599	598	639	609	576	535	498	503	554
最低(円)	477	555	570	569	533	489	481	485	503

(注)最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,418	3,790,982
受取手形及び売掛金	2, 4 4,172,268	2 5,228,150
営業未収入金	1,269,413	1,434,601
有価証券	20,572	20,559
商品	341,093	294,066
未成工事支出金	3 1,885,192	1,044,587
原材料及び貯蔵品	32,045	14,895
繰延税金資産	95,506	133,377
その他	114,982	99,604
貸倒引当金	15,496	20,405
流動資産合計	12,860,995	12,040,421
固定資産		
有形固定資産	1 1,705,580	1 1,722,271
無形固定資産	41,553	49,014
投資その他の資産		
投資有価証券	596,552	625,219
その他	723,336	1,073,226
貸倒引当金	14,833	11,163
投資その他の資産合計	1,305,055	1,687,282
固定資産合計	3,052,189	3,458,568
資産合計	15,913,184	15,498,990

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,707,559	4,267,062
短期借入金	1,340,000	1,145,450
未払法人税等	15,010	304,756
未成工事受入金	634,173	423,594
賞与引当金	119,348	203,536
役員賞与引当金	20,250	32,590
完成工事補償引当金	11,485	17,195
工事損失引当金	55,600	-
その他	255,793	239,695
流動負債合計	7,159,220	6,633,879
固定負債		
繰延税金負債	78,027	87,144
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	144,207	149,370
負ののれん	777	3,109
その他	41,236	55,322
固定負債合計	415,236	445,934
負債合計	7,574,457	7,079,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,446,513	7,508,394
自己株式	8,187	7,070
株主資本合計	8,562,725	8,625,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,321	69,812
土地再評価差額金	386,464	386,464
評価・換算差額等合計	338,142	316,652
少数株主持分	114,144	110,104
純資産合計	8,338,727	8,419,176
負債純資産合計	15,913,184	15,498,990

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 11,561,068	2 10,793,000
売上原価	9,469,096	8,994,614
売上総利益	2,091,971	1,798,385
販売費及び一般管理費	1 1,850,345	1 1,742,477
営業利益	241,625	55,908
営業外収益		
受取配当金	13,172	13,902
受取賃貸料	20,005	16,184
持分法による投資利益	2,494	3,822
その他	21,529	26,889
営業外収益合計	57,201	60,799
営業外費用		
支払利息	15,203	13,215
その他	5,141	8,249
営業外費用合計	20,344	21,465
経常利益	278,482	95,242
特別利益		
固定資産売却益	53	-
投資有価証券売却益	1,965	6,963
貸倒引当金戻入額	-	1,238
特別利益合計	2,018	8,201
特別損失		
固定資産売却損	1,263	300
固定資産除却損	1,080	512
投資有価証券評価損	5,347	5,880
会員権評価損	570	1,050
特別損失合計	8,260	7,742
税金等調整前四半期純利益	272,241	95,702
法人税、住民税及び事業税	98,010	36,242
法人税等調整額	55,011	42,062
法人税等合計	153,022	78,305
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,396
少数株主利益	13,816	5,324
四半期純利益	105,402	12,072

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 3,990,185	2 3,987,743
売上原価	3,210,187	3,280,683
売上総利益	779,998	707,059
販売費及び一般管理費	1 607,242	1 581,709
営業利益	172,755	125,349
営業外収益		
受取配当金	4,000	4,276
受取賃貸料	6,652	4,932
持分法による投資利益	-	802
その他	6,200	6,118
営業外収益合計	16,853	16,129
営業外費用		
支払利息	4,801	4,315
持分法による投資損失	1,899	-
その他	1,283	1,875
営業外費用合計	7,983	6,190
経常利益	181,625	135,287
特別利益		
固定資産売却益	35	-
投資有価証券売却益	1,965	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,288
会員権評価損戻入益	-	100
貸倒引当金戻入額	8,482	-
特別利益合計	10,484	1,388
特別損失		
固定資産売却損	503	159
固定資産除却損	-	7
投資有価証券評価損	5,347	-
会員権評価損	570	-
特別損失合計	6,420	166
税金等調整前四半期純利益	185,688	136,509
法人税、住民税及び事業税	37,422	12,601
法人税等調整額	55,055	53,118
法人税等合計	92,478	65,719
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70,789
少数株主利益	592	3,848
四半期純利益	92,617	66,940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,241	95,702
減価償却費	69,223	68,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,160	1,238
賞与引当金の増減額(は減少)	79,461	84,188
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,465	12,340
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,470	5,710
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,700	55,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,921	21,810
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,872	5,162
受取利息及び受取配当金	18,519	17,518
支払利息	15,203	13,215
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,963
投資有価証券評価損益(は益)	5,347	5,880
持分法による投資損益(は益)	2,494	3,822
売上債権の増減額(は増加)	1,613,168	1,216,940
たな卸資産の増減額(は増加)	897,435	904,704
仕入債務の増減額(は減少)	186,591	440,497
未成工事受入金の増減額(は減少)	14,024	210,579
未払消費税等の増減額(は減少)	-	47,242
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,065	60,251
その他	9,459	13,157
小計	1,242,889	1,043,739
利息及び配当金の受取額	19,118	19,004
利息の支払額	14,908	12,769
法人税等の支払額	320,223	320,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,876	729,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	1,702,233	250,075
定期預金の払戻による収入	1,191,629	639,025
有形固定資産の取得による支出	60,561	42,241
その他	29,514	19,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,680	327,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	690,000	785,000
短期借入金の返済による支出	540,000	590,000
配当金の支払額	73,731	73,813
その他	15,299	18,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,969	103,163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,165	1,159,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,705	3,077,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,404,870	4,237,705

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」については、前第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は1,965千円及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は17,561千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

平成22年12月24日開催の当社取締役会において、特定の株主からの自己株式取得及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得する理由

当社の筆頭株主であります三菱商事ユニメタルズ株式会社の投資政策の変更に伴い、同社から同社の保有する当社株式処分の打診を受けました。

当社は、当社株式が短期間に市場に放出されることの影響などを総合的に検討した結果、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定により平成23年2月25日に臨時株主総会を開催し、その承認を得た上で三菱商事ユニメタルズ株式会社から相対取引により自己株式550,000株を取得することを決定いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の数

550,000株（発行済株式総数の9.64%）とする。

株式取得価額の総額

261,250,000円を上限とする。

株式1株を取得するのと引換えに交付する金銭等の額の算定方法

平成22年6月23日から平成22年12月22日の6か月間の大阪証券取引所ジャスダック市場（以下、「ジャスダック市場」という。）における当社株式の終値の平均価格528円に0.9を乗じた価格475円と、上記臨時株主総会の決議の日の前日（平成23年2月24日）のジャスダック市場における当社株式の最終の価格（当該日に売買取引がない場合又は当該日がジャスダック市場の休業日に当たる場合には、その後最初になされた売買取引の成立価格）を比較し、低い方の金額とする。

取得期間

平成23年2月28日～平成23年3月31日

会社法第158条第1項による通知を行う株主（取得する相手方）

三菱商事ユニメタルズ株式会社

(3) その他

上記の内容については、平成23年2月25日開催予定の当社臨時株主総会において、「特定の株主からの自己株式取得の件」が承認可決されることを条件とします。

なお、上記の自己株式の取得は、上記臨時株主総会の決議の日の前日（平成23年2月24日）の日経平均株価（終値）が、平成22年12月22日の日経平均株価（終値）と比較して50%以上下落することを、解除事由としております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,104,782千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,054,059千円
2 受取手形裏書譲渡高 122,104千円	2 受取手形裏書譲渡高 67,230千円
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は55,600千円(全て未成工事支出金)であります。	
4 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 143,999千円 支払手形 379,107千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 654,230千円 賞与引当金繰入額 62,041 役員賞与引当金繰入額 22,395 退職給付費用 39,182 役員退職慰労引当金繰入額 14,872 貸倒引当金繰入額 24,160	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 639,736千円 賞与引当金繰入額 46,065 役員賞与引当金繰入額 20,250 退職給付費用 23,658 役員退職慰労引当金繰入額 14,397
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 217,636千円 賞与引当金繰入額 52,427 役員賞与引当金繰入額 7,465 退職給付費用 15,168 役員退職慰労引当金繰入額 4,882	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 211,094千円 賞与引当金繰入額 44,972 役員賞与引当金繰入額 6,750 退職給付費用 8,203 役員退職慰労引当金繰入額 5,032 貸倒引当金繰入額 830
2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,115,801 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 731,475 マネー・マネージメント・ファンド 20,545 現金及び現金同等物 3,404,870	現金及び預金勘定 4,945,418 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 728,275 マネー・マネージメント・ファンド 20,562 現金及び現金同等物 4,237,705

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,700,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 30,664株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,914,910	1,983,035	92,239	3,990,185	-	3,990,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	425	-	-	425	(425)	-
計	1,915,336	1,983,035	92,239	3,990,611	(425)	3,990,185
営業損益	28,731	203,342	1,882	172,729	26	172,755

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	管工機材販売 事業(千円)	工事業 (千円)	環境機器販売 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	5,620,383	5,583,734	356,950	11,561,068	-	11,561,068
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,202	-	-	1,202	(1,202)	-
計	5,621,586	5,583,734	356,950	11,562,271	(1,202)	11,561,068
営業損益	77,229	309,989	8,883	241,643	(17)	241,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性並びに事業管理体制を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
管工機材販売事業	鋼管、継手、パルプ、衛生陶器、住設機器類
工事業	計装工事、電気工事、メンテナンス工事、空調自動制御機器
環境機器販売事業	小型貫流蒸気ボイラー、R I 水分密度測定器、水処理装置、環境関連機器類

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,316,330	5,117,241	359,428	10,793,000	-	10,793,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,425	-	-	1,425	1,425	-
計	5,317,756	5,117,241	359,428	10,794,426	1,425	10,793,000
セグメント損益	106,096	255,616	19,680	169,200	113,292	55,908

(注) 1. セグメント損益の調整額 113,292千円には、セグメント間取引消去 1,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,135,740	1,744,847	107,154	3,987,743	-	3,987,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	-	-	499	499	-
計	2,136,240	1,744,847	107,154	3,988,242	499	3,987,743
セグメント損益	2,468	156,194	3,692	157,419	32,069	125,349

(注) 1. セグメント損益の調整額 32,069千円には、セグメント間取引消去 499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 31,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

ません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,450.71円	1 株当たり純資産額 1,465.14円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 18.59円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2.13円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	105,402	12,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	105,402	12,072
期中平均株式数 (株)	5,671,196	5,670,127

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 16.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 11.81円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	92,617	66,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	92,617	66,940
期中平均株式数 (株)	5,671,195	5,669,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)

当四半期連結累計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。